

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月7日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 豊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	933	8.0	21	△0.9	20	△5.4	12	△17.5
29年10月期第2四半期	864	△0.6	21	△24.4	21	27.8	15	60.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期第2四半期	11.31		10.79					
29年10月期第2四半期	13.73		13.14					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	875	428	49.0
29年10月期	861	415	48.2

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 428百万円 29年10月期 415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,775	2.4	42	△31.6	40	△32.1	23	△42.6	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年10月期 2 Q	1,124,000株	29年10月期	1,121,200株
30年10月期 2 Q	144株	29年10月期	65株
30年10月期 2 Q	1,123,856株	29年10月期 2 Q	1,120,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善、世界経済の成長等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米トランプ政権の強硬姿勢により米中間の貿易摩擦懸念や朝鮮半島情勢をめぐる不安定等により景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成30年2月から同年4月までの、らん鉢取扱金額は1,110百万円（前年同期比7.7%減）、数量は378千鉢（前年同期比4.0%減）と、いずれも前年同期に比べて微減で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上は堅調に推移いたしました。なお、業績への影響は軽微であります。平成30年2月に次の成長戦略の一環として環境関連事業及び植栽園芸事業に進出するため、株式会社アスコットと業務提携を締結いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運賃の増加や人員の増強による人件費の増加、環境関連事業や植栽園芸事業に係る費用の発生等により増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は933,791千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は21,169千円（前年同期比0.9%減）、経常利益は20,554千円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は12,691千円（前年同期比17.5%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、異業種参入支援業務における経費削減ビジネスモデルの新規導入顧客開拓の強化及び既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

また、平成30年2月に開設した大阪鶴見仲卸事業所においては、花き市場に來場される京阪神地域の小売業者様の利便性向上に向け、迅速な対応を図りつつ、売上高の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は679,723千円（前年同期比14.8%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き国内提携農園3社の生産指導と経営支援の強化に注力いたしました。国内提携農園の製品を自社製品として活用する量を増加させ、市場からのセリ入荷量を減少させた結果、売上原価の逡減に寄与いたしました。また、当社オリジナルの胡蝶蘭用包装資材「スルリ」の販売を開始し、全国の胡蝶蘭生産農家や園芸販売店からの引き合いが増えてまいりました。

さらに、東日本大震災復興事業の一環として、福島県葛尾村の農業再生支援事業（胡蝶蘭栽培の技術指導等）は、平成30年1月より開始し、同年7月下旬の初出荷に向けて順調に推移しております。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は181,182千円（前年同期比6.0%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬といった葬儀形態の小型化が進む中、受注単価を抑制すべく各花材の小ロット化や多様化するお客様のニーズに柔軟に対応できるよう、既存取引先との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は72,886千円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は788,894千円となり、前事業年度末に比べ9,880千円減少しました。この主な要因は、その他に含まれております未収入金が9,552千円、受取手形及び売掛金が56,475千円、仕掛品が6,434千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が82,023千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は86,138千円となり、前事業年度末に比べ22,940千円増加しました。この主な要因は、その他に含まれております敷金・保証金が10,995千円減少したものの、その他に含まれております保険積立金が21,373千円、その他に含まれております投資有価証券が5,148千円、その他に含まれております関係会社株式が4,900千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は280,396千円となり、前事業年度末に比べ10,910千円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が15,353千円、その他に含まれております未払消費税等が6,326千円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が23,377千円、その他に含まれております未払金が9,667千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は166,220千円となり、前事業年度末に比べ10,873千円減少しました。この主な要因は、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は428,416千円となり、前事業年度末に比べ13,022千円増加しました。この主な要因は、四半期純利益12,691千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月7日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,390	407,366
受取手形及び売掛金	196,085	252,561
商品及び製品	20,657	21,680
仕掛品	69,179	75,613
原材料及び貯蔵品	497	497
その他	25,606	34,469
貸倒引当金	△2,642	△3,295
流動資産合計	798,774	788,894
固定資産		
有形固定資産	7,629	6,687
無形固定資産	2,763	6,580
投資その他の資産		
その他	60,548	80,614
貸倒引当金	△7,743	△7,743
投資その他の資産合計	52,804	72,870
固定資産合計	63,197	86,138
資産合計	861,972	875,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,590	59,652
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	90,929	114,306
未払法人税等	24,197	8,844
賞与引当金	14,706	13,876
株主優待引当金	1,610	415
その他	57,450	63,300
流動負債合計	269,485	280,396
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	97,007	96,134
その他	86	86
固定負債合計	177,093	166,220
負債合計	446,578	446,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,199	139,407
資本剰余金	89,312	89,519
利益剰余金	185,845	198,537
自己株式	△67	△254
株主資本合計	414,289	427,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,206
評価・換算差額等合計	1,103	1,206
純資産合計	415,393	428,416
負債純資産合計	861,972	875,032

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	864,831	933,791
売上原価	513,746	537,078
売上総利益	351,084	396,713
販売費及び一般管理費	329,724	375,543
営業利益	21,359	21,169
営業外収益		
受取利息	70	38
受取配当金	84	79
奨励金収入	146	221
受取講演料	145	125
受取助成金	555	—
その他	17	31
営業外収益合計	1,021	496
営業外費用		
支払利息	643	720
社債利息	—	103
為替差損	—	286
営業外費用合計	643	1,110
経常利益	21,737	20,554
特別利益		
受取補償金	—	2,697
資産除去債務戻入益	2,352	—
特別利益合計	2,352	2,697
特別損失		
事務所移転費用	—	2,318
特別損失合計	—	2,318
税引前四半期純利益	24,089	20,934
法人税、住民税及び事業税	10,415	6,709
法人税等調整額	△1,718	1,532
法人税等合計	8,697	8,242
四半期純利益	15,392	12,691

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,089	20,934
減価償却費	1,374	2,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	653
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,424	△830
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△1,194
受取利息	△70	△38
受取配当金	△84	△79
支払利息	643	720
社債利息	—	103
為替差損益(△は益)	—	286
資産除去債務戻入益	△2,352	—
受取補償金	—	△2,697
事務所移転費用	—	2,318
営業保証金の支出	—	△3,000
売上債権の増減額(△は増加)	△30,381	△56,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,838	△7,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,940	△938
前払費用の増減額(△は増加)	△1,117	△1,401
未払金の増減額(△は減少)	4,854	9,667
未払費用の増減額(△は減少)	2,723	1,269
その他	△895	△3,797
小計	△9,342	△39,932
利息及び配当金の受取額	140	156
利息の支払額	△529	△644
補償金の受取額	—	3,360
事務所移転費用の支払額	—	△708
法人税等の支払額	△5,218	△21,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,949	△58,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,470	△2,963
定期預金の払戻による収入	97,943	1,800
関係会社株式の取得による支出	—	△4,900
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
無形固定資産の取得による支出	—	△4,900
敷金及び保証金の差入による支出	△460	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,150
保険積立金の積立による支出	△10	△21,660
保険積立金の解約による収入	591	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△36,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59	414
自己株式の取得による支出	△67	△186
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
長期借入れによる収入	30,000	92,000
長期借入金の返済による支出	△46,739	△69,496
社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,747	12,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,102	△82,686
現金及び現金同等物の期首残高	222,408	357,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,306	274,549

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。